

2024年3月期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2024年3月期 決算サマリー

2024年3月期 決算サマリー

1 Q

◆ 2023.04 「CM選奨2023」 3件受賞

◆ 2023.06 国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会主催の「ICPMA Awards 2023」でOverall Project Achievement 受賞

2 Q

◆ 2023.10 業績予想及び配当予想を上方修正

- 2023.10.13 期初から実施した社員の処遇向上への取組により、賃上げ促進税制が適用される見込となったことから、通期純利益予想を上方修正
- " 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を32.0円から34.0円へ修正

3 Q

◆ 2024.01 業績予想及び配当予想を上方修正

- 2024.02.05 堅調な受注環境の中で、売上高および各利益は当初予想を上回る見込となったため上方修正
- " 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を2度目の上方修正（34.0円→35.5円）

4 Q

◆ 経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定された

◆ 受注粗利益、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高を記録

◆ 配当方針である配当性向55%程度に基づき、年間配当金を35.5円から37.5円へ2円増配し、11期連続の増配

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2024年3月期 決算概要

1 2024年3月期 決算概要 ①PL

建設資材の高騰・労務費の上昇・2024年問題等における人材供給力不足により、発注者単独による建設投資が難しい環境の中で、高い専門性等をもって発注者を支援する当社のCMの社会的役割が一層高まり、当社への引き合いが増えた結果、社員の処遇向上やDXの更なる推進に伴う費用の増加を吸収し、各利益は過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2023年3月期 累計実績	2024年3月期 累計実績	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	4,761	5,266	504	10.6%
売上総利益	2,533	2,771	237	9.4%
営業利益	958	1,068	110	11.5%
営業利益率 (%)	20.1	20.3	—	0.2P
経常利益	960	1,070	109	11.4%
当期純利益	651	790	(※) 139	21.4%

(※) 社員の処遇向上のための投資の結果、賃上げ促進税制に基づく特別控除が適用され、税額控除(61百万円)分当期純利益が増加しました

2 2024年3月期 決算概要 ②BS

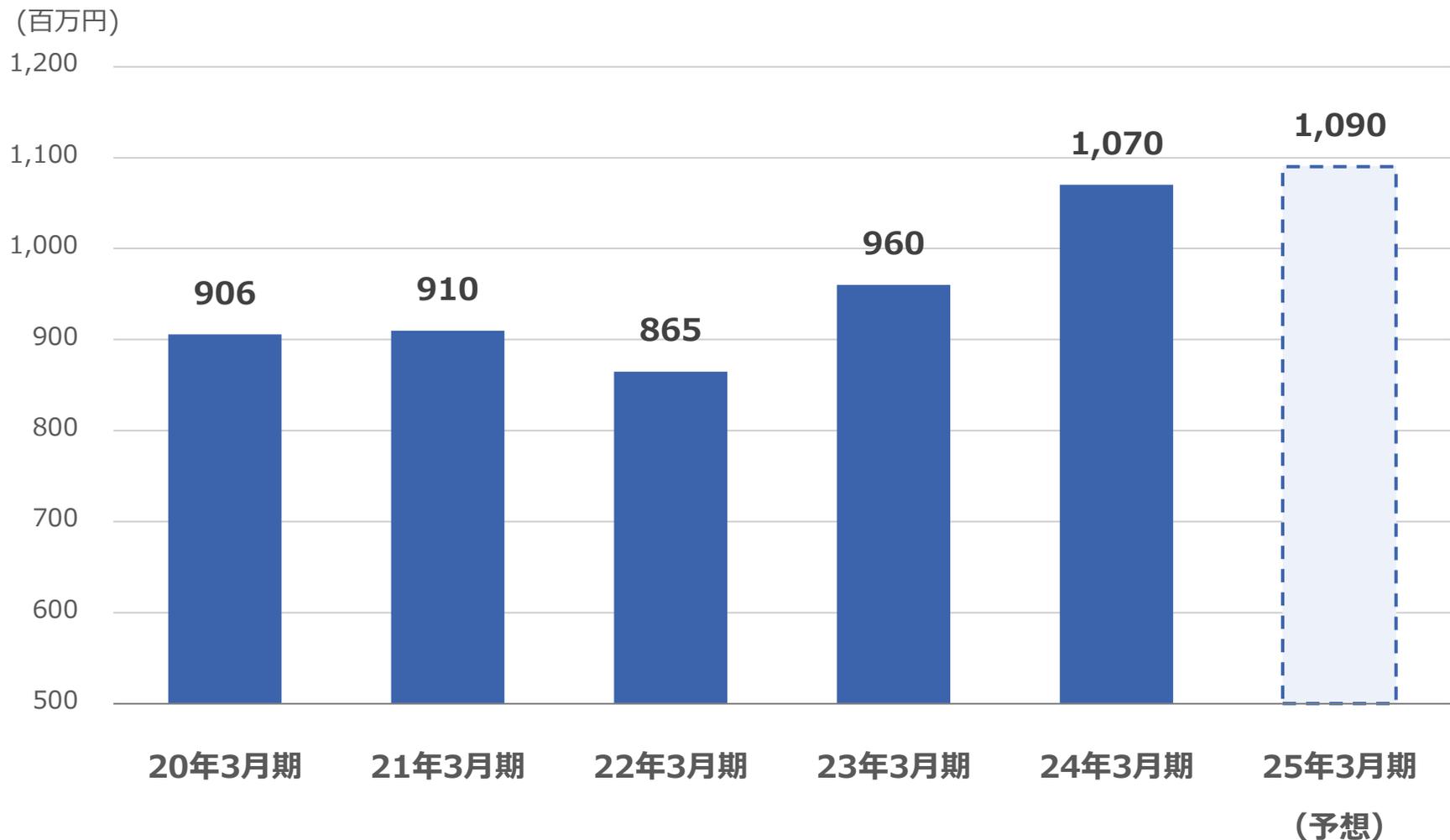
- 資産：第4四半期末における売上高増加に伴い売上債権が増加しております。
- 負債：賃上げ促進税制が適用となり61百万円税額控除された結果、未払法人税等が減少しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2023年 3月末	2024年 3月末	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	6,620	7,323	703	10.6%
（現金及び預金）	1,598	1,707	108	6.8%
（売上債権）	3,720	3,994	274	7.4%
負債	1,996	2,238	242	12.1%
（従業員賞与引当金）	478	621	142	29.7%
（未払税金）	409	274	△135	△33.1%
純資産	4,624	5,084	460	10.0%
（自己資本）	4,607	5,065	458	10.0%

3 経常利益の推移

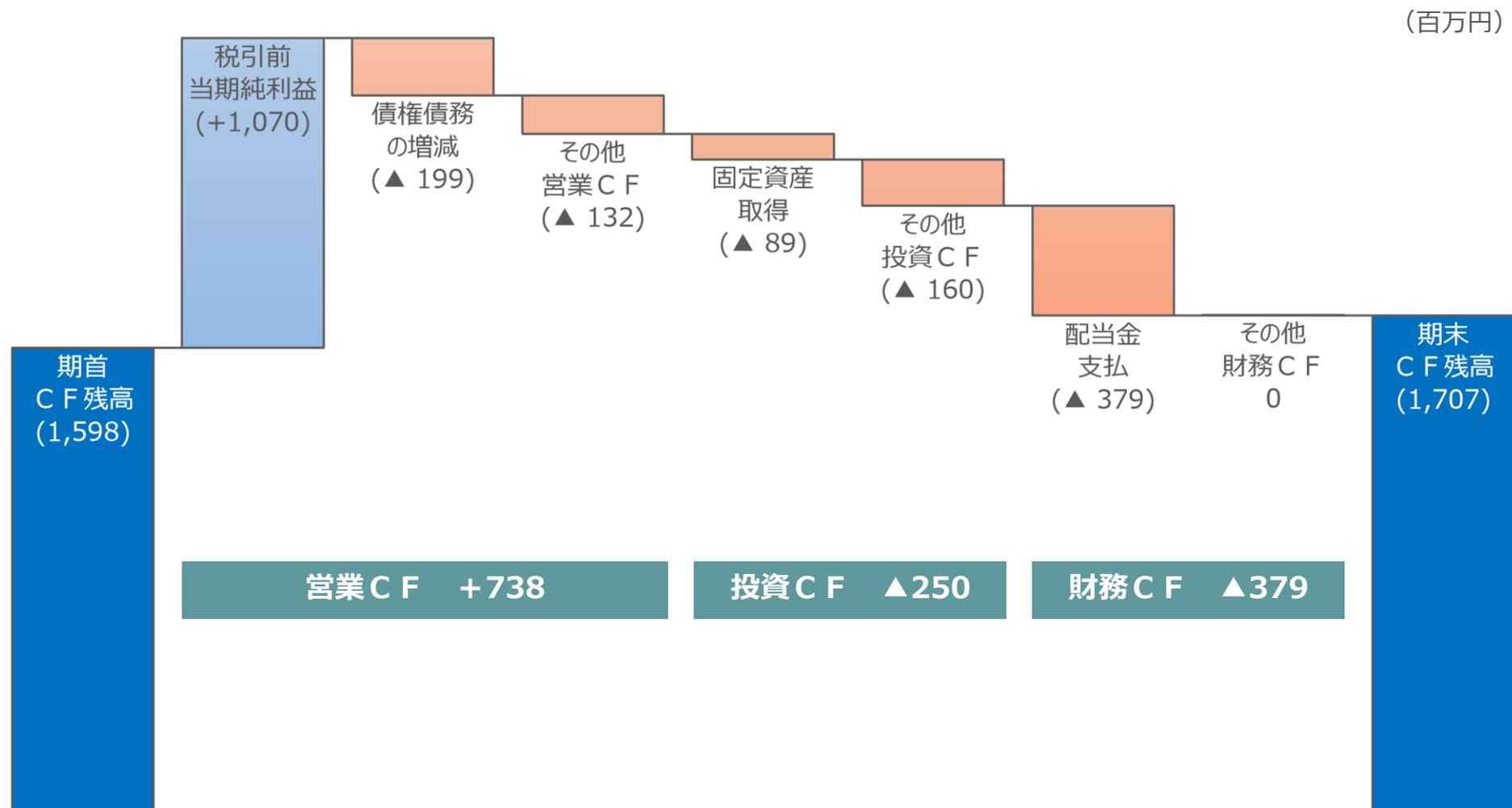
通期経常利益は、過去最高を更新しました。



(表示単位未満切り捨て)

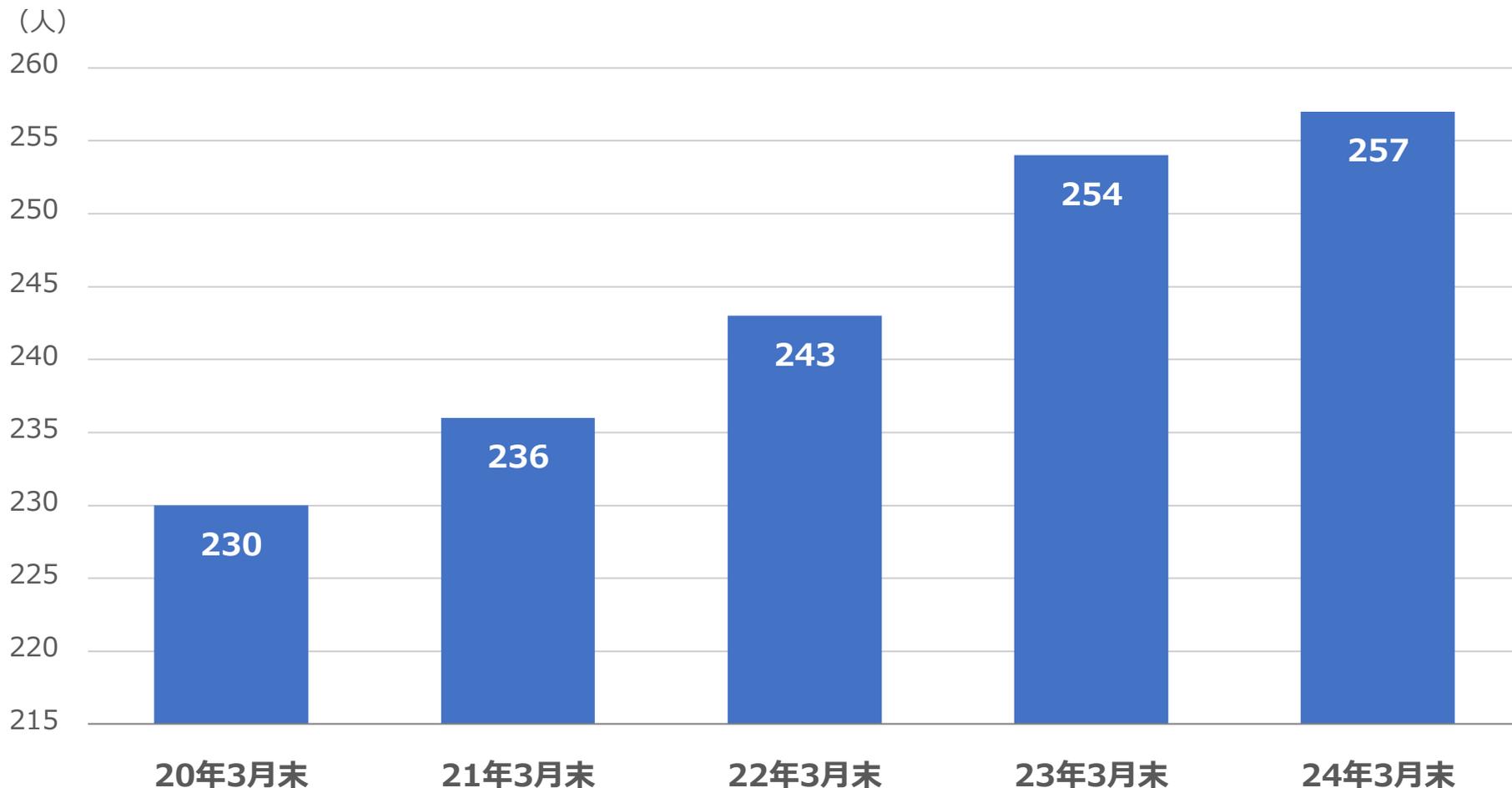
4 キャッシュフローの推移

第4四半期末における売上高増加に伴い、売上債権の回収が2024年4月以降となることから、債権が増加しております。



5 社員数の推移

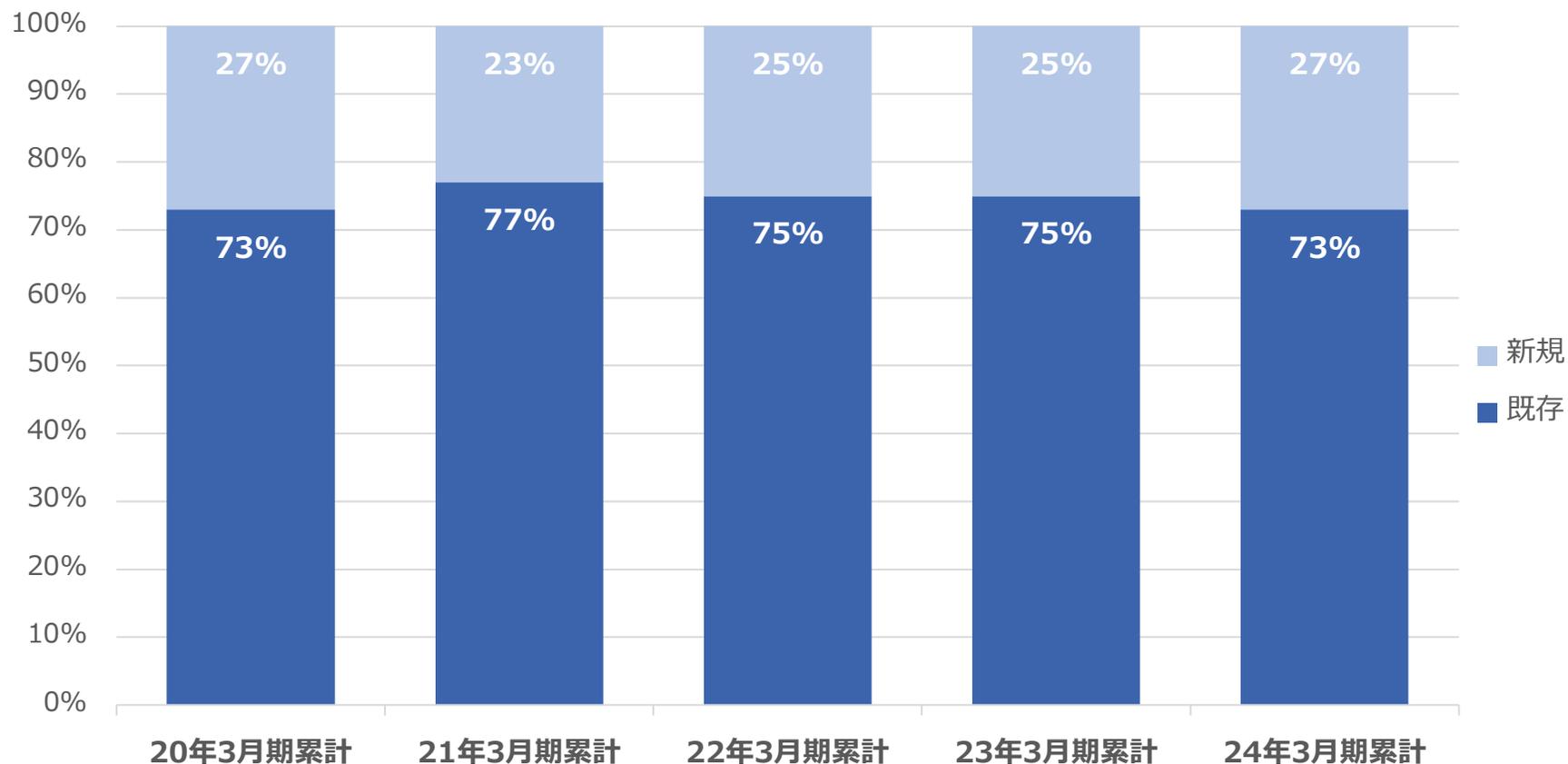
当事業年度末の従業員数は、前事業年度末に対し3名増加の257名となりました。今後も優秀な人材の採用で体制を強化しつつ、DX化によって、社員間で効率的に新たなナレッジを共有することで、生産性を向上させ、発注者支援事業で発注者に提供する価値の向上を実現してまいります。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

6 受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

多くのお客様から継続してご依頼いただき、既存顧客の割合が7割を超えております。新規の引き合いも増加しております。



2024年3月期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・ オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階の意思決定から、プロジェクト立ち上げ後の「設計～調達～移転」に至るまでを高度な専門性によりワンストップで支援

－ 動向 －

- 企業がアフターコロナへの新たな働き方を模索する中で、働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社の認知度が高まり、大企業のグループ統合や執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加
- 官公庁における執務環境整備やペーパーレス化等、「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービスを提供するなど公共分野の支援が増加
今後、他の省庁でもオフィス再構築の動きが進むことを期待し、更なる引き合いの拡大を目指す
 - 外務省の「オフィス改革に関するコンサルティング業務（2023年度分）」公募にて選定
 - 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の「オフィス環境整備計画の立案に係る調査」公募にて選定
- 在宅勤務の定着化による東京都心オフィスビルの空室率増加の影響等により民間企業のプロジェクトが減少傾向であるものの、公共案件や大規模オフィスの新規提供等が貢献した結果、売上高は前年同期比8.3%増

2 CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化や環境施策検討等に関して、事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援
- 調達・設計・施工の各段階における品質の適正化やスケジュール検証、当社データベースを活用したコストの妥当性検証や縮減等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 多くの地方自治体庁舎や国立大学等の公共施設におけるCMプロジェクトを受託
 - 国土交通省 「2023年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハンズオン支援業務」公募にて10年連続選定
 - ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間では、当社の強みである大型研究施設、食品や製薬等の工場へのサービス提供が増加
- 学校法人施設、大規模複合施設、大手IT企業等のプロジェクトも堅調に実績を重ね、既存顧客のみならず大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加
- 4月に新設した脱炭素CM部を中心に脱炭素化ロードマップ策定や具体的な脱炭素化施策を支援。ZEBやCASBEE認証の取得や脱炭素化のための自然エネルギー調達方式の検証等、基本計画段階からの引き合いが増加
- CM事業の売上高は前年同期比5.8%増

3 CREM事業

- 大企業・地方自治体・金融機関向けに保有資産の最適化を支援
- MPSを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理、基幹設備の更新、脱炭素化のための仕様・システムの最適化更新等を支援

－ 動向 －

- 多拠点施設同時進行の新築・改修・移転や自治体の公立学校改築計画、金融機関の各施設再編等を中心に効率的なプロジェクト管理を提供
- MPSによって、多拠点施設整備プロジェクトの進捗状況の可視化、工事コストやスケジュール管理の可視化、効率化を実現。またMPSを多拠点施設の維持保全業務にも活用することで、顧客の業務を効率化すると共に情報のデータベース化によって最適な意思決定を支援
- 新規顧客を含む大企業の大規模改修同時進行プロジェクトや、脱炭素化実現に向けた長寿命化、LCCコスト削減等への引き合いが増加した結果、売上高は前年同期比10.0%増

4 DX支援事業

- 10年以上の運用実績を踏まえて自社開発したクラウドシステム（※）を活用して顧客の働き方や多拠点施設の維持保全等に関するDX化を支援

（※）

- MeihoAMS® : 個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性や働き方向上を目的とするマンアワーシステム
- MPS® : 新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- 更なる顧客のDX化支援を推進するため、2023年1月にDX支援事業を全社横断型で推進する「DX推進部」を新設したことに加え、当社独自のシステムの機能に更に新しい機能を追加するシステム開発等を行い、DXによるCMの価値向上によって受注が拡大
- CREM事業におけるMPS活用により、DX支援事業の売上も連動して増加
- サービス開始3期目となる当事業年度も多くの引き合いを頂き、売上高は前年同期比101.9%増

2025年3月期 計画

1 2025年3月期 方針

通期業績見通し

今後の見通しにつきましては、発注者にとって、価格高騰、2024年度問題による供給者側の人手不足等により、引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は、益々高くなると当社では予想しております。

このような状況の中で、当社は、「フェアネス」と「透明性」の経営理念に基づき、顧客側に立つプロとして、顧客の建設プロジェクトの目標達成を支援する他、脱炭素化支援ニーズの増加や、当社が得意とするDX支援を含む発注者側の働き方改革、生産性向上等、発注者支援事業に取り組むことにより、引き続き更に広い視野でのCMの需要創造と価値提供に向けて取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、民間の発注者による建設投資が、金融環境の不安定さにより先行きの見通しが困難になり、慎重になるなど、当社を取り巻く環境について保守的に考え、下記のとおり前年同等を見込んでおります。

売上高は	5,300百万円	(前期比0.6%増)	※次項の説明をご覧ください
営業利益は	1,090百万円	(前期比2.0%増)	
経常利益は	1,090百万円	(前期比1.8%増)	
当期純利益は	800百万円	(前期比1.2%増)	

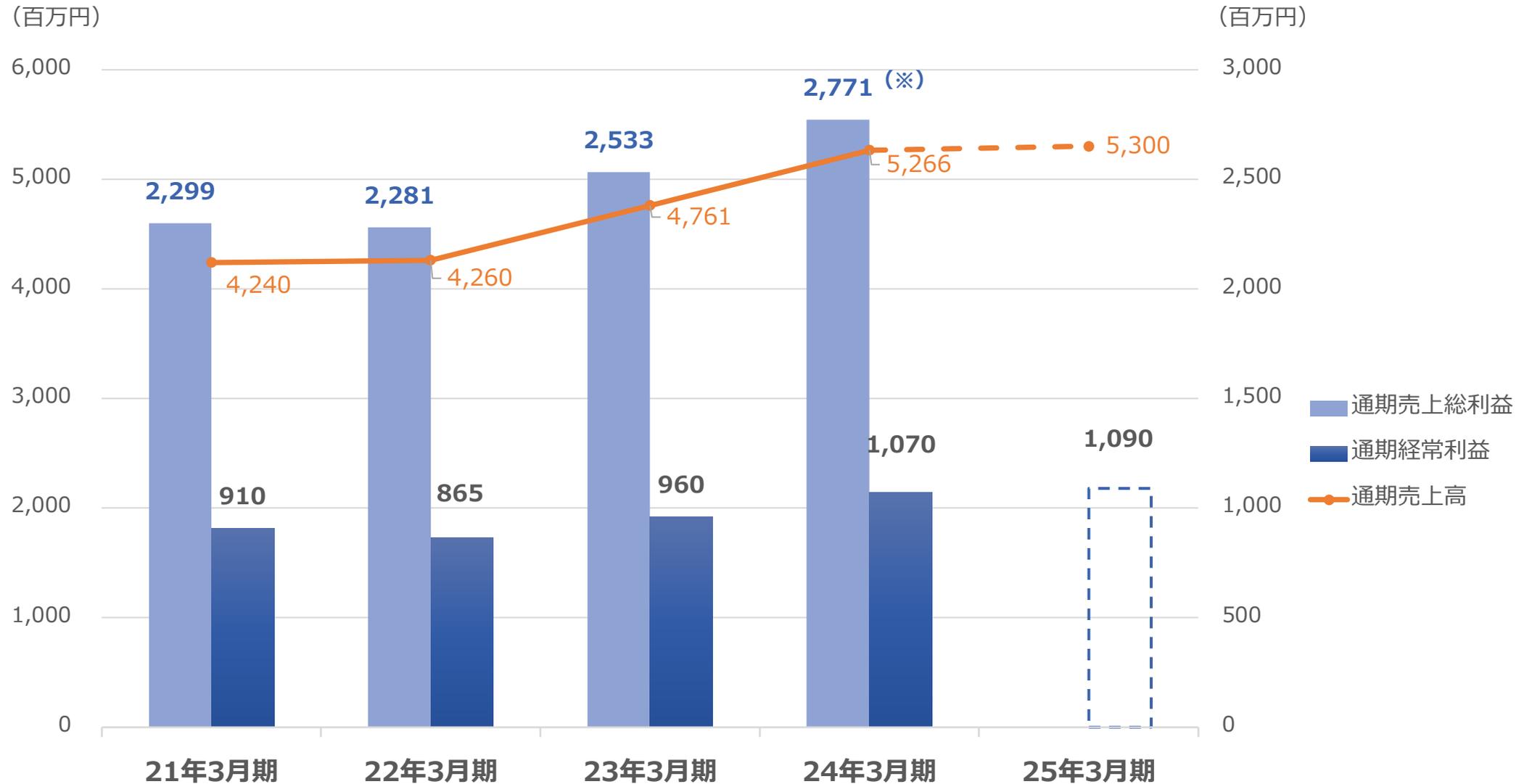
2 2025年3月期 業績予想

2024年3月期、当社は他社との共同提案（当社が一括して発注者と契約し、共同提案者に一部再委託したため、売上高と原価が約64百万円両建てになりました）を実施しました。2025年3月期の予想には両建てを想定していないため、売上高は発注者からのフィーで実質約1億円の増加を見込んでおります。

賃上げ促進税制による税額控除は2024年3月期61百万円に対して、2025年3月期は46百万円を見込んでおります。

	2024年3月期（実績）		2025年3月期（予想）		対前年同期比（通期）	
	2Q	通期	2Q	通期	増減額	増減率
売上高	2,409	5,266	2,430	5,300	33	0.6%
営業利益	545	1,068	555	1,090	21	2.0%
経常利益	546	1,070	555	1,090	19	1.8%
当期純利益	402	790	407	800	9	1.2%
自己資本当期利益率 （ROE）	—	16.3%	—	15.3%	—	△1.0P
1株当たり当期純利益	—	68.29円	—	68.67円	0.38円	0.6%
年間配当金	—	37.50円	—	38.00円	0.50円	1.3%

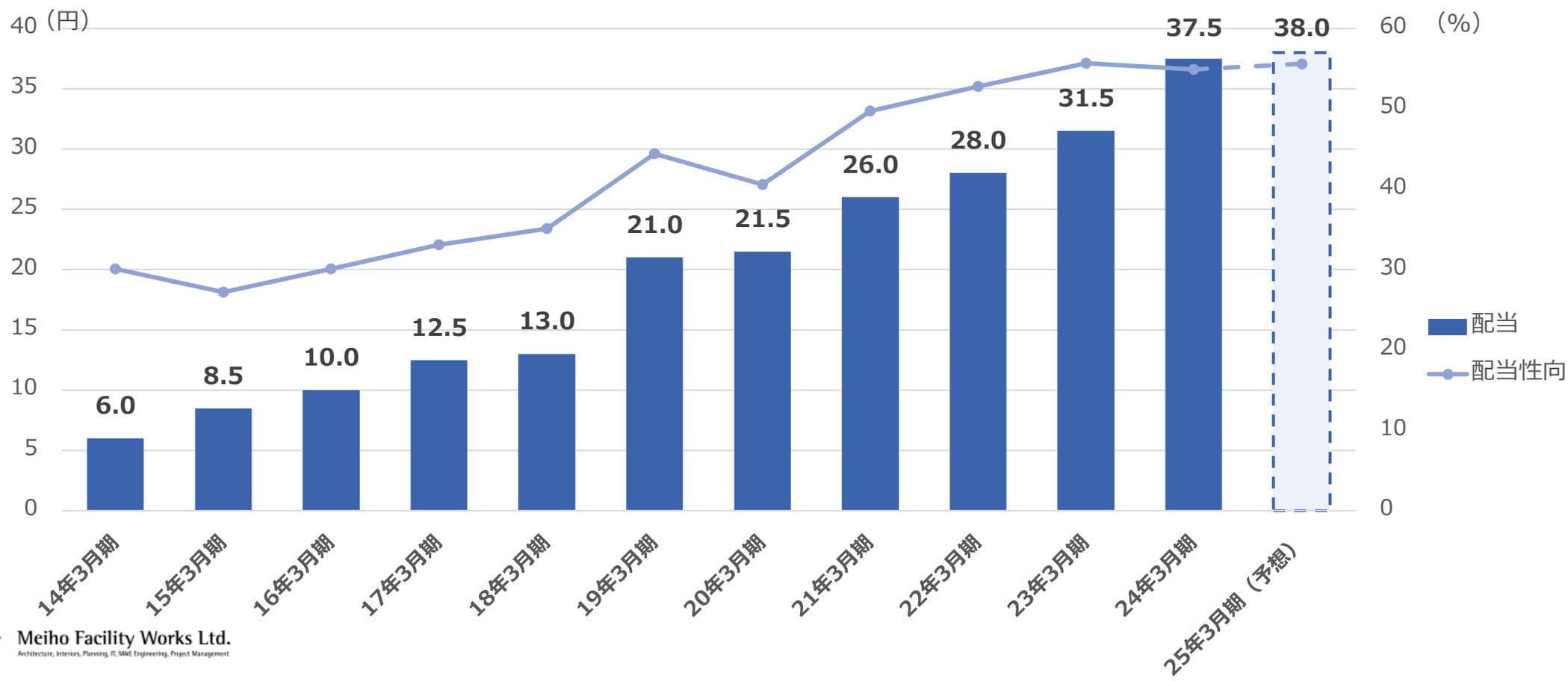
3 業績の推移



(※) 売上総利益の業績予想は開示しておりません

4 1株あたり年間配当金の推移

配当方針である配当性向55%程度に基づき、2024年3月期の配当は37.50円とし、11期連続の増配となりました。また、本日（2024年5月14日）、当社事業の発展をご支援くださる株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を目指し、配当方針として、配当性向55%程度の他に、赤字となった場合を除き2事業年度（2025年3月期、2026年3月期）の1株当たり年間配当金の下限を38.00円以上とすることを公表いたしました。2025年3月期につきましては、当該配当方針どおり1株あたり年間配当金を38.00円とし、12期連続の増配を予定しております。

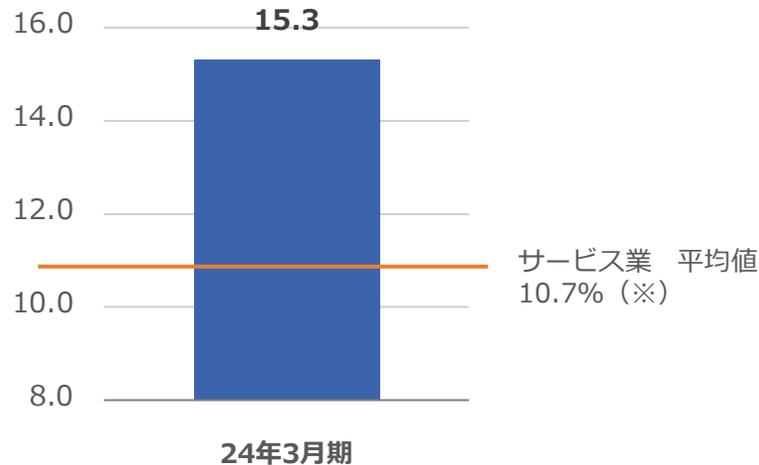


5 経営指標

当社成長性に関する経営指標といたしまして、**ROIC=15.3%(※1) > WACC=5.55%(※2)**の状況から現在の配当方針においても良好な状態を継続しております。

(※1) ROIC (投下資本利益率) : 収益性

ROICは、業種平均を上回っております。



(※) 法人企業統計調査、その他のサービス業2022年度1,338社平均

(※2) WACC (加重平均資本コスト) : 5.55%

- 2024/5/14付け終値 : 889円
- 負債コスト無し
- リスクプレミアム : 5%(※)、ベータ : 0.93(※)、
無リスク金利 : 0.9%(※)

(※) WACC算定における各指標は、外部専門家による長期的な指標を採用し、最も普及している資本資産評価モデル(Capital Asset Pricing Model : CAPM)にて算出した指標です

ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取り組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。資金面については昨年に引き続き、東京都発行のグリーンボンドに対して投資し、良質な都市環境実現の施策に貢献しております。また、2023年11月よりこども食堂への支援を開始するなど、地域社会の持続的発展に貢献しております。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



G : ガバナンス

- ・ 隠し事のない経営
- ・ サービスプロセスの可視化
- ・ 取引の「フェアネス」「透明性」
- ・ ステークホルダーへの説明責任確保
- ・ 顧客への価値提供
- ・ ダイバーシティ、インクルージョンの推進



E : 環境

- ・ 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- ・ 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- ・ 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- ・ 国内森林整備活動への参加



S : 社会

- ・ CMを通じた公正な競争環境の提供
- ・ 可視化された情報での意思決定支援
- ・ BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- ・ DXを活用したワークライフバランスの向上
- ・ 「健康経営」に向けた各種取り組み
- ・ CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにてESG/SDGsの取り組みについて掲載しております。

・ 「サステナビリティ」基本方針
<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>

・ 「脱炭素化支援」サービス
<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。